

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
【会社名】	株式会社ロジコム
【英訳名】	Logicom, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本 莊 良 一
【本店の所在の場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘 行
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市向原一丁目3番地21
【電話番号】	042(565)2111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部 ゼネラルマネージャー 涌井 弘 行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期連結 累計期間	第19期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 会計期間	第19期 第3四半期連結 会計期間	第18期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (千円)	4,041,946	4,772,157	1,321,914	1,884,731	5,661,393
経常損失() (千円)	61,040	181,723	58,975	73,277	77,794
四半期(当期)純損失() (千円)	6,620	423,265	34,326	65,191	82,111
純資産額 (千円)			2,852,537	2,276,074	2,795,526
総資産額 (千円)			11,698,084	12,200,809	13,115,387
1株当たり純資産額 (円)			145,609.15	116,639.89	142,905.33
1株当たり四半期 (当期)純損失金額() (円)	409.68	21,874.17	1,998.26	3,369.07	4,845.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					-
自己資本比率 (%)			24.1	18.5	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,982	489,726			1,130,488
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,440	339,002			351,588
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,651	509,060			1,077,030
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			598,944	316,862	700,285
従業員数 (名)			37	55	53

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	55 [2]
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。
- 4 在外連結子会社では、業務を専門家に委託しているため、従業員はおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	37 [2]
---------	--------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
建築工事関連事業	303,862	-	341,079	-
合計	303,862	-	341,079	-

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
不動産賃貸関連事業	1,396,438	-
建築工事関連事業	133,128	-
報告セグメントの計	1,529,567	-
その他事業	355,164	-
合計	1,884,731	-

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変化はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、一部の輸出関連企業等に回復の兆しが見られたという評価もありますが、国内企業に向けた金融政策、経済政策とも効果的な施策は見られず、学生の就職内定率が過去最低を記録するなど、企業のおかれる環境は、依然厳しい状況にあります。

当社グループが主たる事業とする不動産賃貸業は、年末、年度末に向けて、撤退や解約等が多くなる傾向にありますが、反面、新年度へ向けて進出意欲のある企業の活動が活発となり、情報量が増えてまいりました。収益への貢献は次期以降となりますが、今はそのための準備期間という状況にあります。

その結果、当社グループの連結業績は売上高で前年同四半期比42.6%増収の1,884,731千円、営業損失は34,063千円（前年同四半期も営業損失4,981千円）、経常損失は73,277千円（前年同四半期も経常損失58,975千円）、四半期純損失は65,191千円（前年同四半期も四半期純損失34,326千円）となりました。

(不動産賃貸関連事業)

不動産賃貸関連事業は、新規に取得・竣工した物件がありました収益貢献は次期以降となり、空き物件へのテナント付けが低調なため減収の状況であり収益構造そのものは回復しておりません。

その結果、売上高は1,396,438千円、営業損失は24,556千円となりました。

(建築工事関連事業)

建築工事関連事業は、新規受注による収益貢献は当四半期以降となり、既存受注案件による収益のみという厳しい状況となりました。

その結果、売上高は133,128千円、営業損失は21,293千円となりました。

(その他事業)

その他事業は、札幌市の案件で家具販売取引やホテルの運營業務の受託獲得による収益貢献がありました。

その結果、売上高は355,164千円、営業利益は22,307千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の状況

流動資産は前連結会計年度末に比べて12.6%減少し、2,467,714千円となりました。これは1年内回収予定の長期貸付金が325,549千円増加した一方で、現金及び預金408,394千円、販売用不動産150,527千円、未成工事支出金127,344千円が減少したこと等によります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて5.4%減少し、9,733,094千円となりました。これは建物及び構築物が321,922千円増加した一方で、土地175,073千円、長期貸付金354,957千円、敷金及び保証金223,543千円が減少したこと等によります。

この結果総資産は前連結会計年度末に比べて7.0%減少し、12,200,809千円となりました。

負債の状況

流動負債は前連結会計年度末に比べて10.4%減少し、2,416,277千円となりました。これは1年内返済予定の長期借入金116,996千円、1年内償還予定の社債100,000千円が減少したこと等によります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて1.5%減少し、7,508,457千円となりました。これは資産除去債務が255,740千円増加した一方で、社債79,000千円、長期借入金168,700千円が減少したこと等によります。

この結果負債合計は前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、9,924,734千円となりました。

純資産の状況

純資産合計は前連結会計年度末に比べて18.6%減少し、2,276,074千円となりました。これは利益剰余金が423,265千円減少したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による増加217,612千円がありましたが、投資活動による減少141,942千円、財務活動による減少174,882千円があり、当第3四半期連結会計期間末残高は316,862千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであります。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの要因は次のとおりであり、いずれも第3四半期連結会計期間ベースで記載しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は217,612千円であり、前年同四半期と比べ278,140千円の増加となりました。これは主に減価償却費84,468千円、たな卸資産の増減額106,005千円、仕入債務の増減額112,548千円、敷金及び保証金の増減額183,176千円等の増加があった一方で、売上債権の増減額158,143千円、預り敷金及び保証金の増減額128,234千円等の減少があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は141,942千円であり、前年同四半期と比べ107,465千円の減少となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出305,531千円があった一方で、有形固定資産の売却による収入160,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は174,882千円であり、前年同四半期と比べ406,165千円の減少となりました。これは主に長期借入金の返済による支出93,518千円、匿名組合出資金の分配による支出99,500千円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

1. 提出会社

当第3四半期連結会計期間において、以下の物件を譲渡しております。

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
立野4駐車場 (東京都東大和市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸駐車場	-	188,000 (1,031)	188,000	-

2. 国内子会社

当第3四半期連結会計期間において主要な設備に重要な異動はありません。

3. 在外子会社

当第3四半期連結会計期間において次の主要な設備を取得しております。

会社名	物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
Clay Street Capital, Inc.	ノースメインビル (米国ニューメキシコ州 ラスクルーセス市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸 事務所	45,472	25,146 (2,350)	70,618	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画していた重要な設備の新設の内、以下の設備が竣工しております。除却等については重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計	
宮寺6号店舗 (埼玉県入間市)	不動産賃貸 関連事業	賃貸店舗	76,878	-	76,878	-
瑞穂2号倉庫 (東京都西多摩郡瑞穂町)	不動産賃貸 関連事業	賃貸倉庫	257,879	-	257,879	-

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,900
計	56,900

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成 23年 2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	19,350	19,350	大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース)	単元株制度を採用 していません。
計	19,350	19,350		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		19,350		794,176		757,116

(6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,350	19,350	
単元未満株式			
発行済株式総数	19,350		
総株主の議決権		19,350	

【自己株式等】

平成22年12月31日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	55,500	52,000	51,000	49,050	46,500	47,500	47,500	42,000	43,400
最低(円)	47,500	44,850	45,000	41,300	40,500	42,500	40,000	38,100	37,200

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (グロース) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	406,950	815,345
受取手形及び売掛金	273,330	135,259
有価証券	12,532	17,270
商品及び製品	-	4
販売用不動産	1,077,209	1,227,736
未成工事支出金	-	127,344
原材料及び貯蔵品	3,499	302
繰延税金資産	16,774	16,774
1年内回収予定の長期貸付金	325,549	-
その他	382,397	493,474
貸倒引当金	30,529	11,125
流動資産合計	2,467,714	2,822,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,211,020	1 3,889,097
土地	1,937,012	2,112,086
リース資産(純額)	1 8,010	-
建設仮勘定	4,244	47,244
その他(純額)	1 6,430	1 7,939
有形固定資産合計	6,166,717	6,056,367
無形固定資産		
借地権	390,652	410,585
のれん	67,538	93,890
その他	4,613	5,858
無形固定資産合計	462,805	510,334
投資その他の資産		
投資有価証券	32,376	38,067
長期貸付金	516	355,474
繰延税金資産	56,650	61,879
敷金及び保証金	2,599,657	2,823,201
投資不動産	58,337	64,100
その他	385,495	399,734
貸倒引当金	29,461	16,160
投資その他の資産合計	3,103,572	3,726,297
固定資産合計	9,733,094	10,292,999
資産合計	12,200,809	13,115,387

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	165,465	232,996
短期借入金	506,935	425,189
1年内返済予定の長期借入金	1,057,912	1,174,908
1年内償還予定の社債	98,000	198,000
未払法人税等	9,235	4,878
賞与引当金	1,266	29,680
リース債務	1,843	-
その他	575,619	629,819
流動負債合計	2,416,277	2,695,473
固定負債		
社債	458,000	537,000
長期借入金	2,571,161	2,739,862
長期預り敷金保証金	2,932,491	2,921,418
リース債務	6,576	-
資産除去債務	255,740	-
その他	1,284,486	1,426,106
固定負債合計	7,508,457	7,624,387
負債合計	9,924,734	10,319,861
純資産の部		
株主資本		
資本金	794,176	794,176
資本剰余金	757,116	757,116
利益剰余金	1,032,206	1,455,471
株主資本合計	2,583,500	3,006,765
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	769	818
為替換算調整勘定	325,748	240,728
評価・換算差額等合計	326,518	241,547
少数株主持分	19,092	30,308
純資産合計	2,276,074	2,795,526
負債純資産合計	12,200,809	13,115,387

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	4,041,946	4,772,157
売上原価	3,441,014	4,113,963
売上総利益	600,931	658,193
販売費及び一般管理費	₁ 559,741	₁ 706,188
営業利益又は営業損失()	41,190	47,994
営業外収益		
受取利息	11,606	11,471
受取配当金	691	643
有価証券利息	433	52
有価証券評価益	9,873	-
違約金収入	35,587	3,225
その他	13,037	15,095
営業外収益合計	71,231	30,487
営業外費用		
支払利息	157,476	146,617
新株発行費償却	10,964	-
投資有価証券評価損	-	8,709
持分法による投資損失	2,085	1,880
その他	2,935	7,007
営業外費用合計	173,462	164,216
経常損失()	61,040	181,723
特別利益		
前期損益修正益	-	1,325
固定資産売却益	838	-
受取和解金	6,500	-
その他	1,550	1,454
特別利益合計	8,889	2,779
特別損失		
固定資産売却損	-	28,000
固定資産除却損	431	216
減損損失	-	12,887
事業撤退損	-	39,523
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,409
特別損失合計	431	185,037
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失()	-	363,982
匿名組合損益分配額	-	58,407
税金等調整前四半期純損失()	52,582	422,390
法人税等	₂ 45,961	₂ 12,090
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	434,480
少数株主損失()	-	11,215
四半期純損失()	6,620	423,265

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,321,914	1,884,731
売上原価	1,135,734	1,676,287
売上総利益	186,179	208,443
販売費及び一般管理費	¹ 191,161	¹ 242,506
営業損失()	4,981	34,063
営業外収益		
受取利息	3,806	3,485
受取配当金	241	210
有価証券利息	399	17
有価証券評価益	1,889	314
違約金収入	1,720	-
その他	1,150	4,580
営業外収益合計	9,207	8,608
営業外費用		
支払利息	48,894	47,509
新株発行費償却	10,964	-
持分法による投資損失	588	312
その他	2,753	-
営業外費用合計	63,200	47,822
経常損失()	58,975	73,277
特別利益		
賞与引当金戻入額	20,543	28,783
その他	505	463
特別利益合計	21,048	29,247
特別損失		
固定資産売却損	-	28,000
固定資産除却損	351	-
特別損失合計	351	28,000
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失()	-	72,029
匿名組合損益分配額	-	12,846
税金等調整前四半期純損失()	38,278	59,183
法人税等	² 3,952	² 6,186
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	65,369
少数株主損失()	-	178
四半期純損失()	34,326	65,191

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	52,582	422,390
減価償却費	250,462	245,373
引当金の増減額(は減少)	13,878	4,291
受取利息及び受取配当金	12,732	12,166
匿名組合投資損益(は益)	-	58,407
支払利息	157,476	146,617
新株発行費償却	10,964	-
固定資産売却損益(は益)	838	28,000
減損損失	-	12,887
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	104,409
売上債権の増減額(は増加)	-	107,830
たな卸資産の増減額(は増加)	68,403	274,679
前渡金の増減額(は増加)	163,540	105,000
仕入債務の増減額(は減少)	5,219	83,052
敷金及び保証金の増減額(は増加)	32,156	225,031
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	147,579	1,446
未収消費税等の増減額(は増加)	49,981	29,972
その他	9,543	9,689
小計	37,589	620,367
利息及び配当金の受取額	10,688	9,501
利息の支払額	144,237	132,139
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	47,156	8,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,982	489,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	16
投資有価証券の売却による収入	-	537
投資有価証券の償還による収入	3,811	-
有形固定資産の取得による支出	71,383	554,054
有形固定資産の売却による収入	459,001	160,000
貸付けによる支出	-	1,100
貸付金の回収による収入	3,236	34,020
その他	6,774	21,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,440	339,002
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	233,500	81,745
長期借入れによる収入	200,000	130,000
長期借入金の返済による支出	674,540	320,222
社債の償還による支出	79,000	179,000
株式の発行による収入	240,389	-
匿名組合出資者からの払込みによる収入	-	14,000
匿名組合出資金の分配による支出	-	179,277
匿名組合出資者への配当金の支払額	-	56,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	79,651	509,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,767	25,085
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	194,039	383,422
現金及び現金同等物の期首残高	404,905	700,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	598,944	316,862

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 会計処理基準に関する事項の変更 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は11,241千円増加し、税金等調整前四半期純損失は115,651千円増加しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は228,088千円であります。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p> <p>(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「売上債権の増減額(は増加)」は13,749千円であります。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>(四半期連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>1 税金費用の計算</p> <p>当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1 建物及び構築物の減価償却累計額	2,668,317千円	1 建物及び構築物の減価償却累計額	2,472,505千円
リース資産の減価償却累計額	146千円	その他の減価償却累計額	9,657千円
その他の減価償却累計額	11,729千円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の内訳		1 販売費及び一般管理費の内訳	
貸倒引当金繰入額	3,414千円	貸倒引当金繰入額	32,705千円
役員報酬	91,456千円	役員報酬	114,485千円
給料	170,040千円	給料	213,313千円
賞与	22,125千円	賞与	3,850千円
賞与引当金繰入額	10,707千円	賞与引当金繰入額	1,266千円
退職給付費用	15,178千円	退職給付費用	15,739千円
福利厚生費	30,856千円	福利厚生費	35,956千円
賃借料	42,305千円	賃借料	48,624千円
減価償却費	6,887千円	減価償却費	7,643千円
支払報酬	42,425千円	支払報酬	34,667千円
支払手数料	38,161千円	支払手数料	47,845千円
のれん償却額	14,108千円	のれん償却額	25,894千円
その他	72,074千円	その他	124,196千円
2 法人税等の表示方法		2 法人税等の表示方法	
「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」、「法人税等還付税額」を「法人税等」として一括掲記しております。		「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の内訳		1 販売費及び一般管理費の内訳	
貸倒引当金繰入額	625千円	貸倒引当金繰入額	23,971千円
役員報酬	30,949千円	役員報酬	33,897千円
給料	54,026千円	給料	70,802千円
賞与	22,125千円	賞与	2,720千円
退職給付費用	4,394千円	退職給付費用	4,307千円
福利厚生費	9,786千円	福利厚生費	9,837千円
賃借料	14,096千円	賃借料	16,832千円
減価償却費	2,382千円	減価償却費	2,705千円
支払報酬	14,071千円	支払報酬	10,304千円
支払手数料	9,941千円	支払手数料	16,502千円
のれん償却額	4,598千円	のれん償却額	8,433千円
その他	24,162千円	その他	42,192千円
2 法人税等の表示方法		2 法人税等の表示方法	同左
「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 699,004千円	現金及び預金勘定 406,950千円
預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金 100,059千円	預入期間が3か月超の定期預金及び定期積金 90,087千円
現金及び現金同等物 598,944千円	現金及び現金同等物 316,862千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,350株

2 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

全セグメント売上高の合計、営業損失の合計額に占める不動産賃貸関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメント売上高の合計、営業利益の合計額に占める不動産賃貸関連事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,251,810	70,103	1,321,914		1,321,914
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	1,251,810	70,103	1,321,914		1,321,914
営業利益又は営業損失()	2,411	7,571	9,982	(14,964)	4,981

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,808,006	233,940	4,041,946		4,041,946
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	3,808,006	233,940	4,041,946		4,041,946
営業利益	47,159	42,231	89,391	(48,200)	41,190

(注) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	米国	計
海外売上高 (千円)	70,103	70,103
連結売上高 (千円)		1,321,914
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.3	5.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	米国	計
海外売上高 (千円)	233,940	233,940
連結売上高 (千円)		4,041,946
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.8	5.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び米国において不動産賃貸業を中心とした事業を展開しております。各法人はそれぞれ独立した経営単位で事業活動をしております。これにより、グループ内の事業セグメント「不動産賃貸関連事業」

「建築工事関連事業」を報告セグメントとしております。

「不動産賃貸関連事業」は不動産賃貸業、仲介業務、不動産管理・コンサルタント業務等不動産に関連する事業を行っております。

「建築工事関連事業」は建築・土木工事に関する業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,114,376	284,872	4,399,249	372,908	4,772,157	-	4,772,157
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	46,340	46,340	-	46,340	46,340	-
計	4,114,376	331,212	4,445,589	372,908	4,818,497	46,340	4,772,157
セグメント利益 又は損失()	101,025	65,621	35,403	7,850	43,253	91,248	47,994

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 91,248千円には、セグメント間取引消去 46,340千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 44,908千円が含まれております。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産賃貸 関連	建築工事 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,396,438	133,128	1,529,567	355,164	1,884,731	-	1,884,731
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,396,438	133,128	1,529,567	355,164	1,884,731	-	1,884,731
セグメント利益 又は損失()	24,556	21,293	45,850	22,307	23,543	10,519	34,063

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プール事業や家具事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 10,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門に係る人件費及び経費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
116,639円 89銭	142,905円 33銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,276,074	2,795,526
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	19,092	30,308
(うち少数株主持分)	(19,092)	(30,308)
普通株式に係る四半期末(期末)純資産額(千円)	2,256,981	2,765,218
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式数(株)	19,350	19,350

2 1株当たり四半期純損失金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 409円68銭	1株当たり四半期純損失金額 21,874円17銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	6,620	423,265
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	6,620	423,265
普通株式の期中平均株式数(株)	16,161	19,350

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 1,998円26銭	1株当たり四半期純損失金額 3,369円7銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	34,326	65,191
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失(千円)	34,326	65,191
普通株式の期中平均株式数(株)	17,178	19,350

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
記載すべき事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島正己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中優一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月10日

株式会社ロジコム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福島正己 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中優一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジコムの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ロジコム及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用して四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。